

長崎県議会議員 深堀ひろしだより

第53号

元気な

よかけん

街 創る

令和7年 1月発行

発行責任者/深堀ひろし

背景:ランタン祭りの眼鏡橋



一般質問傍聴の皆さまと

ごあいさつ

国会情勢が大きく変化した。昨年、その影響は、当然、地方にも及んでいます。
政権与党が過半数割れ、野党の意見を無視できなくなりました。結果、
地方創生への予算増額や物価高騰・働き控え等に対応する所得税の基礎
控除等の拡大、いわゆる103万円の壁の見直しなど、国民本位の政治へ向かっ
ています。

一方、地方では、それぞれの実情に合わせた施策を講じていくためには、地方財源の
強化が不可欠であり、国からの財源移譲なども検討する必要があります。
その意味では、地方を国の指導・支援だけに頼りにするのではなく、こちらで以上の
「自治体と自分たちで運営していく」という強い気概が必要です。

県議会も党利党略に動くのではなく、長崎県民の更なる生活向上のために
全力で取り組みます。

今年は、私にとりまして挑戦の年です。「常に挑戦。」がモットーと
ありまして、「地方が主役の政治へ」を新たに掲げ、この一年を活動します。

県内各地で活動していきますので、ぜひ継続的な指導・支援をよろしく
お願いいたします。

深堀 ひろし

令和6年11月長崎県議会定例会 レポート



令和6年11月議会は11月26日から12月19日までの24日間の予定で開会しましたが、国からの追加予算が示され、急遽会期を1日延長して閉会しました。

定例議会の主な議案は、刑法等の一部改正に伴う関係条例の一部改正や契約の締結、公の施設の指定管理者の指定などの条例・事件議案や国際定期航空路線維持・拡大事業費（パスポート取得支援）や高等学校等進学促進費（奨学給付金）などの一般会計補正予算を審査し、それぞれ可決しました。

また、国の追加予算445億円は、物価高騰対策と国庫補助事業の内示等に伴う事業費の増加であり、早急な執行のために可決したところです。

なお、今議会では『「持続可能な学校の実現をめざす」実効性ある学校の働き方改革、長時間労働是正を求める意見書採択の請願』を我が会派が紹介議員として提案しましたが、自民党会派の反対により不採択となりました。

その一方で、長年我が会派が求めてきた「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」については、今回、全会一致で可決しました。

日本被団協がノーベル平和賞を受賞したこのタイミングで可決できたことは、この上ない喜びです。

次に、知事の政治資金に関する疑惑について、総務委員会での集中審査を経て、我が会派を含む4会派は、特別な調査権を有する百条委員会を設置すべきとの動議を提出しましたが、自民党会派からは全員協議会で審議すべきとの意見が出て、結果的には百条委員会の設置はできませんでした。

調査権のない全員協議会で、全容解明できるかは疑問ですが、我々としては、この問題を決してウヤムヤにできません。

県民の負託に応えるため、引き続き審議を継続していきます。

令和6年度 11月補正予算の主な内容

●国際定期航空路線維持・拡大事業費（パスポート取得支援）

（国際観光振興課）……………4,000千円

国際定期運航路線の維持・拡大に向けて、長崎空港の国際線を利用する県民がパスポートを取得・更新するための費用を助成（先着300名）

- ・補助上限：11,000円/人
- ・補助対象：令和7年1月～3月に発着する旅行商品等



●経営安定対策貸付費（経営支援課）……（制度追加）

物価高騰や人手不足など厳しい経営環境が続く中、県内中小企業の売上拡大など賃上げ等につながる前向きな取組を支援するため、国の経営力強化保証制度を活用した低利な制度融資を創設

- ・利率：1.10%

●（新）養殖マグロ赤潮被害緊急対策事業費（水産加工流通課）……………49,870千円

赤潮による養殖クロマグロの被害状況を踏まえ、養殖産地の早期回復と事業継続を図るため、代替魚の導入や被害軽減対策への支援を実施

- ・代替魚の導入支援 34,120千円
対象経費：養殖事業者が代替魚を購入する際の経費等
補助率：県1/3 市1/3
- ・赤潮被害軽減対策支援 15,750千円
対象経費：足し網等の導入に係る経費
補助率：県1/3 市1/3



条例議案

第99号議案 長崎県警察関係手数料条例の一部を改正する条例（警察本部）

「道路交通法施行令の一部を改正する政令」及び「自動車の保管場所の確保等に関する法律の一部を改正する法律」の公布等に伴い、所要の改正をしようとするもの。

1 改正内容

- (1) 免許等に関する手数料の改定
 - ①マイナンバーカードと運転免許証の一体化に伴う手数料の新設
 - ・運転免許証の保有方法の多様化
 - ・オンラインによる更新時講習の導入
 - ②物価変動等を踏まえた、その他免許関係手数料の見直し
- (2) 保管場所標章の廃止に伴う関係手数料の廃止及び額の改定

2 施行日

- ・上記1（1）の改定は、令和7年3月24日
- ・上記1（2）の改定は、令和7年4月1日

第100号議案 長崎県建築関係手数料条例の一部を改正する条例（建築課、盛土対策室）

「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」及び「宅地造成及び特定盛土等規制法」の施行等に伴い、所要の改正をしようとするもの。

1 改正内容

- (1) 全ての建築物に省エネ基準の適合が義務付けられたこと等に伴う手数料の改定
 - ・確認申請における省エネ性能を含めた審査手数料の新設
 - ・省エネ性能適合性判定手数料に対象用途の区分を追加
 - ・確認申請等における審査項目の追加を踏まえた額の改定 等
- (2) 宅地造成及び特定盛土等規制法の運用開始に伴う許可等事務にかかる手数料の改定
 - ・法改正に伴う許可申請等における審査事務の拡充を踏まえた額の改定

2 施行日

- ・上記1（1）の改定は、令和7年4月1日
- ・上記1（2）の改定は、令和7年5月23日

一般質問 主な質疑

質問 令和5年度に移動理由アンケートが実施されている。社会移動減に対する分析は？

回答 県外への転出者の移動理由として、男性は「転勤」「転職」「就職」、女性は「家族の都合」「就職」「転職」の順となっている。転職者の年齢は20～29歳の割合が、男性は約5割、女性が約6割。また、転職による移動理由としては、男女とも「仕事からの収入が少ない」が最も多かった。

質問 注目されるのは、転職者の年代と理由である。昨年より、政労使が協調し一定の賃金上昇が図られているものの、8月の実質賃金指数は全国の97.0に対し本県は92.1と5ポイントも低く、「仕事からの収入が少ない」ことの証左である。この分析は？

回答 令和2年平均を100とした場合、8月の名目賃金指数は、全国107.5に対し本県102.0と5.5ポイント低い。一方、消費者物価指数は全国110.8、本県110.7と同程度。また、名目賃金を全国と本県の金額で比較すると、8月では約18%低く、名目賃金の差の拡大が実質賃金指数の差となっている。

質問 名目賃金は、全国平均約28万2千円に対し本県は23万2千円と、5万円もの差がある。また、大企業と中小企業の本年の賃上げ率に1.5ポイントの差がある中、大企業の雇用者数の割合は全国平均34.4%に対し本県は6.6%。本県の名目賃金が低いことは大企業と中小企業の差に起因していると言える。賃金水準が高い魅力的な仕事の場の創出が重要と考えるが、賃上げに向けた支援は？

回答 持続的な経済発展を図るため、造船業で培った高い技術や人材を活かした県外企業とのビジネスマッチング、県内大手半導体企業の規模拡大支援や大規模工業団地の開発などを行っていききたい。また、中小・小規模事業者が抱える物価高騰や最低賃金上昇、人手不足などの課題を解決するためのデジタル化支援を行うとともに、低利な制度融資の創設や価格転嫁の機運醸成を図る取り組みも進めている。

質問 15歳から64歳までの生産年齢人口の減少は喫緊の課題である。全国と本県の実年齢人口の構成比の推移は？

回答 2023年の推計では、総人口に占める生産年齢人口の割合は、2020年は国が59.5%、本県は54.5%、2040年には全国が55.1%、本県は48.9%である。

質問 「九州経済白書」によると、2030年の本県は生産年齢人口62万人に対し人手不足が

6万2千人と推計され、割合としては10%、九州・山口で最大の生産年齢人口不足となる。深刻な本県の手不足の状況についての知事の見解は？

回答 デジタル技術による県内企業等の業務の効率化や省人化、若者の県内定着や県外転出者のUターン拡大、外国人材の積極的な受け入れ推進など、県内経済の成長と地域社会の維持・発展に向け、市町や企業等と連携しながら、人材不足対策に取り組んでいきたい。



質問 財政力指数（行政サービスに必要な財源を県税などの自主財源でどの程度賄えているかを表す指標）の現状は？

回答 本県の財政力指数は0.33程度で推移し、直近の比較では全国順位は41位。この指数が低いほど財源に余裕がない状況であり、本県は脆弱な財政構造にある。

質問 財政力指数が低い要因は地方税収入に起因している。人口一人当たりの税収額指数では全国最下位となっているが、この実態は？

回答 本県が最下位であることは、他県と比較し自主財源に乏しい状況であることを示している。一般会計歳入のうち県税が占める割合が約17%と、自主財源に乏しい財政構造であると認識している。

質問 地方税収は全国平均を100とした場合、本県は72で全国最下位。一方、歳出面では本県は離島・半島を多く有する地理的特性から、行政コストが都市部と比較し高くなるが、地方交付税はこの点を加味されているのか？

回答 本県は離島・半島など条件不利地域を多く有しており、行政機関の庁舎や人員配置、港湾・漁港の建設や修繕・管理等に要する経費が都市部よりも高くなっている。地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の算定では離島などに係る財政需要を措置する仕組みはあるが、さらなる措置が必要であり、本県の実情を引き続き国に求めていく。

質問 県民一人当たりの税収額を分解すると、全国平均100に対し固定資産税は69で全国最下位、法人二税は50.1で46位、地方消費税は101.5で19位となっているが、これらの要因に対する分析は？

回答 固定資産税は離島・半島を多く有し平地が少ないという地理的要因、法人二税は大企業数の少なさ、地方消費税は石炭を主とした輸入に係る申告が多いことから中位に位置していると推察される。

質問 本県の地理的特性により、行政コストは高い反面、地方税収は少ない。現在の地方税収の在り方や仕組みを見直す必要があるのではないか。離島・半島を多く有し、大企業は少なく税収も低いという厳しい現状を踏まえた上で、今後の財政運営への知事の見解は？

回答 厳しい状況を打開し安定的な財政運営を行うためにも、より稼ぐという視点を持って施策を推進していきたい。具体的には、企業誘致や地場産業の振興、農林水産業の生産性向上や観光活性化等への施策を引き続き講じていきたい。また、ふるさと納税や未利用地の有効活用など新たな収入を生み出すような施策にも注力したい。そのためにも、全国知事会等とも連携し、地方税財源の確保・充実を国へ強く要請していきたい。

質問 保育料無償化、子ども医療費の助成、私立高等学校の授業料支援、学校給食の無償化、公立小中学校の体育館等における冷房設置率、ス

クールカウンセラーの配置など、多くの施策において各都道府県或いは県内の市町ごとに格差が生じている。本来、医療や保育、教育環境等の整備について、自治体間で格差が生じることはあってはならないと考えている。このような状況に対する知事の見解は？

回答 県内の全世代、全地域の方々が安全・安心に暮らしていくためには、日々の生活を守る環境整備が必要不可欠である。国、都道府県、市町村が役割を分担し全国一律で行う施策と、地方の実情に応じたきめ細やかな施策を見極めていく必要がある。保育や子どもの医療費、教育に係る支援は、本来、全国一律のサービスを受けられるべきと考え、令和7年度政府施策要望において国へ要望した。引き続き、他の都道府県とも連携し、県内においても、市町の実情を踏まえた支援策、支援等の在り方について各市町と意見交換を重ねていきたい。



写真で振り返る
深堀ひろし
活動日記

11/5 街頭演説	11/9 サッカー一部OB会	11/9 電力の森除草	長崎郷土芸能大会
11/11 グランドゴルフ大会	11/23 西山ふれあい祭り	12/1 JP労組学習会	12/2 一般質問
12/4 拉致議連街頭行動	12/5 電機連合訪問	12/7 餅つき	
12/7 12/8 拉致被害者救出署名	12/10 街頭演説		



長崎県議会議員
深堀ひろし
深堀ひろし事務所 長崎市平和町4-20
TEL 095-894-8470 FAX 095-894-8471



インターネットでも
深堀ひろしの活動報告を
ご覧いただけます

<http://www.fukahorihiroshi.net/>
<https://www.facebook.com/hiroshi.fukahori.9>

